

秋田 RPA 協会 特別 DX セミナーレポート（調査報告、ディスカッション）

～秋田の中小企業が IoT や DX で元気になるためにはどうすべき？ 自治体は伴走型で支援を！

10月13日、秋田市・秋田キャッスルホテルにおいて、秋田 RPA 協会の主催により「中小企業の DX 戦略～地方創生に向けた様々な取り組み～」をテーマにした「特別 DX セミナー」が開催された。後編では秋田の中小企業の DX に対する関心度や進捗状況に関する報告と、その結果を踏まえたディスカッションが主催者と登壇者の間で議論された。これから IoT や DX に取り組みたい地方の中小企業にとって大いに参考になる話が繰り広げられた【★写真 1】。

●意外に DX に対する意識の高い秋田県の中小企業だが、導入のハードルも高い

第二部では、登壇者によるパネルディスカッションが催された。その前に（一社）秋田 RPA 協会 事務局の伊嶋謙二氏より「県内民間企業の DX の現状報告」として、秋田県の DX の実情が報告された【★写真 1】。



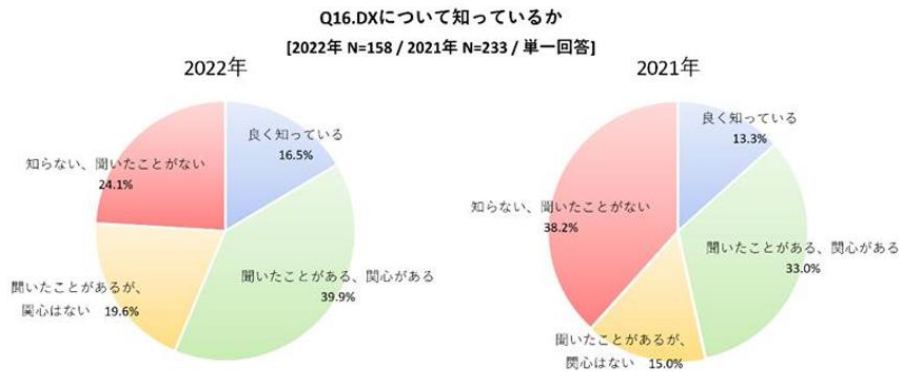
【★写真 1】ディスカッションはリモートで行われた。現地モデレータは秋田 RPA 協会事務局長兼 創生する未来 代表理事の伊嶋謙二氏が務めた。

県内企業は、コロナ禍で経営環境の悪化をシビアに肌で感じているが、テレワークや DX、働き方改革への対応は「優先度つけてやるべき」という理解が進んだ。また DX には高い関心もある。しかし人材確保や教育について「過半数は不足している」と回答し、「人材教育の必要性を感じている」という。一方、具体的な「人材の必要数はまだ不明」が多い。

伊嶋氏は、調査結果について以下の 4 つのポイントを挙げた。

【ポイント 1】

秋田の企業は DX に関心が高い！「DX に関心あり」が 7 割を超える。しかし、まだまだ今の優先課題とは思っていない。漠然と必要性は感じている状況だろう【★図 1】。

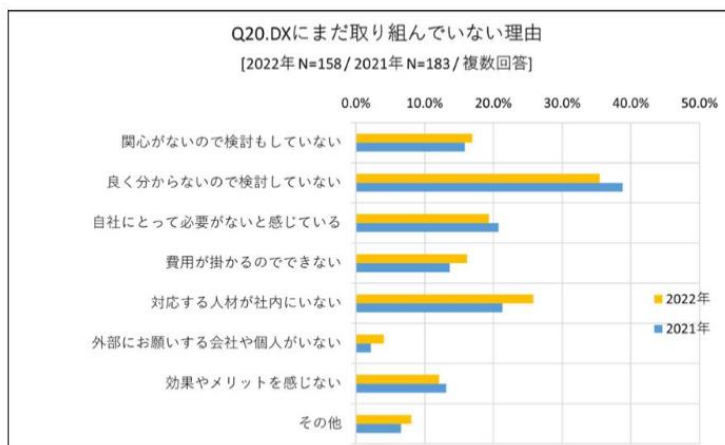


【★図 1】CAP

秋田県の中小企業は 7 割超が DX に関心ありという結果。しかし、まだ直近の優先課題とは思っていないようだ。漠然と必要性は感じている状況だろう。

【ポイント 2】

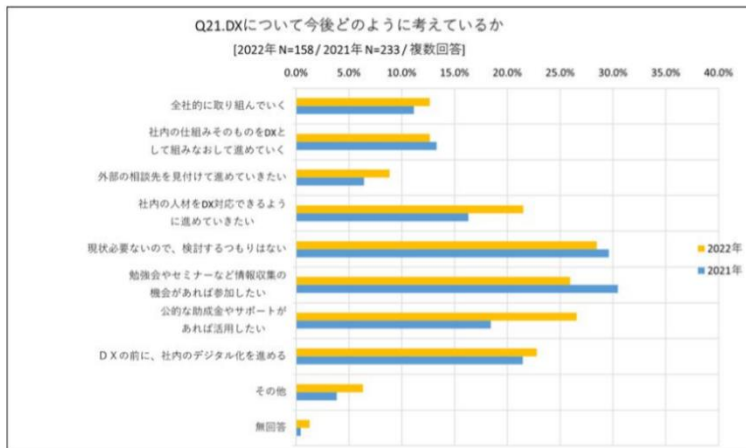
関心が高いが、DX に取り組んでいない理由を尋ねると「良く分からないので検討していない」が約 4 割を占めた。また「対応する人材が社内にはない」が高く、人材の確保と教育が DX 推進の今後の課題と思われる【★図 2】。



【★図 2】DX に取り組まない理由は、「良く分からないので検討していない」が約 4 割。また「人材が社内にはない」も高い。人材確保と人材教育が DX 推進の今後の課題と思われる。

【ポイント3】

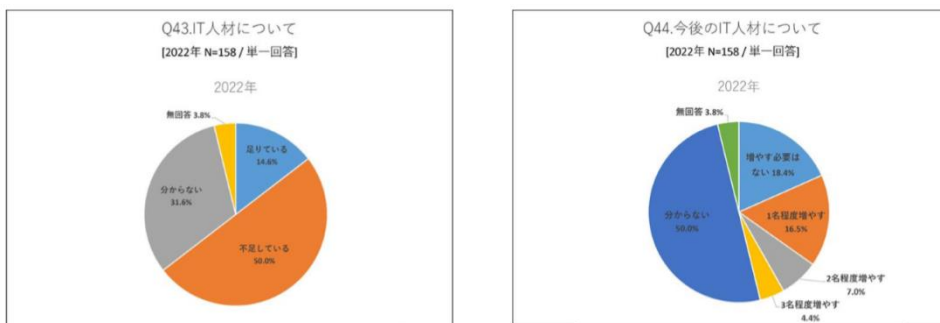
DX の今後について「今後検討するつもりはない」という否定的な回答もあるが、「何らかの形で今後進めていく」という前向きな動きに見える。「社内の人材を DX に対応できるように進めたい」と「公的な助成金やサポートがあれば活用したい」という回答も多く、人材や資金面での見通しがつけば、DX 推進に前向きな企業も増加していくだろう【★図 3】。



【★図 3】「DX を検討しない」という企業一方で、「何らかの形で今後進めていく」「社内人材を DX 対応できるように進めたい」「公的な助成金やサポートがあれば活用したい」という答えも多かった。

【ポイント4】

DX 人材について、中小企業は何を優先すべきか？（教育、できる人の採用など）については「DX には関心があるが、具体的に人を採用したり、教育して対応することについては今すぐでなく、DX の優先度はまだ高くない」という結果になった【★図 4】。



【★図 4】DX には関心があるが、具体的に人を採用したり、教育して対応することについては、今ではなく、DX の優先度はまだ高くない結果。

伊嶋氏は「多くの企業では、資金やリソースを人材確保に回せる余裕がないことが推察されます。企業に対する各種の支援やサポート体制が今後の DX 推進の必須要素になるでしょう。特に DX・IT 人材の教育・育成・サ

ポートは、企業にとって重要な課題となってくることは間違いありません」と断言する。こういった調査結果を踏まえつつ、最後に登壇者と秋田 RPA 協会によるディスカッションが催された。

● **人手不足は解消しない。全社員が「D 人材」になり、経営リーダーが「X 人材」になる覚悟で臨め！**

モデレータの伊嶋氏は「DX 化に取り組むにあたり、情シス部門がない中小企業では、たいていプロジェクトを結成します。メンバー内でも IT 知識の偏りがあると、役割が集中する人と、形だけ参加する人に分かれ、上手く進まないこともよくある話です。ベストなメンバー数や役割、スムーズに進めるために必須なことは何ですか？」と問いかけた。

松島氏は「中小企業の共通問題です。ただ人手については、もう労働人口は増えないという現実があります。したがって現有的人でやるしかないという覚悟が必要です。そこで全社員が D 人材（デジタル人材）になり、経営者やリーダーが X 人材（トランスフォーメーション人材）になるフォーメーションが大事です。人を増やせなくても、働き方改革で女性に活躍していただくことが大きな力になります。夫の転勤で地方に来た主婦は高い能力を持つ方が多い。子育て世代は早く帰宅したいとケースもあり、そういった対応が取れたら、大企業で働いていた優秀な女性人材を確保できるでしょう」とアドバイスした。

これを受けて伊嶋氏は「D 人材よりも X 人材をどうすればよいでしょうか？」と話を振った。

「X 人材については、やはり中小企業では経営者が多いですね。できるかどうかの議論はありますが、トップが旗振り役をする覚悟が必要です。もし、それができないなら、社内からできる人を見つけて自分のまわりに固めていく必要があります」と松島氏。

また小売り業の場合について、飯島氏は「小売業でも X の人は経営者です。POS やキャッシュレス決済の導入は、ほぼ経営者で決めています。ただ D については、中小の小売店では店長以外の働き手は、アルバイトになることも多く、彼らに D 人材になってもらうことは難しいかもしれません。対面に頼る部分では、これからもデジタル化が進まないように感じています。解決策としては、流通業界の団体が旗振り役になって方向性を見せること、各商工会と連携して手足となって支援することが大切だと思います」と小売業特有の難しさを提起した。

● **自治体は中小企業 DX の公的部分を無料化し、顧客をつないで投資案件風に育てよ！**

次に伊嶋氏は「中小企業の DX に対する状況はどんなレベル感でしょうか？ また今後はどのようになりそうですか？」と現状と先の見通しについて質問した。

松島氏は「中小企業を一括りにせず、アプローチ別に考えたほうがよいでしょう。地方でも 100 億円ぐらいの年商がある中堅企業の DX へのアプローチは、設備投資をして生産性を向上することです。その良い影響が地元の中小企業にも向くようにしてもらうことが大事。それが※地域未来牽引企業の役割です。次にその下の層でやる気がある企業には、相談型から伴走型で支援します。さらに小規模企業は意識を高めてから DX を始めるの

ではなく、面倒なことを IT ツールでやれることを見せれば、それなりに導入してくれるはずですよ」と説明した。

※https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/index.html

伊嶋氏は「私は地域型で縦割りにならず、広い意味でプラットフォーム的な役割を担いたいという思いで秋田 RPA 協会をつくりました。中小企業が DX 推進で IT ベンダーに求めることは何でしょう？ 逆に SIer が今後の生き残りも含めてやれることは何でしょうか？」と話を振った。

松島氏は「中小企業と IT ベンダーには大きなギャップがあると思います。IT ベンダーは儲からないというし、中小企業はそんな規模で発注できないということです。そのブリッジを自治体がやるべきですが、両者をマッチングするのではなく、最初に公的部分を無料化し（派遣支援など）、顧客をつないで投資案件として育て、秋田県として補助していきます。ソフトピアと岐阜県はそういった支援をしています」と経験を交えて解決法を紹介した。

● IT 関係の補助金などを活用して、まずは始められることから始めよう！

最後に伊嶋氏は「岐阜にあって秋田にないものは何でしょう？ 秋田にはソフトピアのような、息の長い取り組みがないのですが」とし、ソフトピア理事長の松島氏に問いかけた。

この点について同氏は「秋田県にも産業支援センターのようなものはあると思うので、その支援センター内に DX 専門支援の部隊をつくり、伴走型支援を回していくことが大切でしょう。もちろん専門家が必要ですが、県庁にも、IT 企業に勤めていた中途採用者が少なからずいるはずなので、まずそういう関係者の名簿づくりから始め、そういった人材を横断的に集められる仕組みをつくとよいでしょう」と提案した。

飯島氏は「小売り事業者に関しては県単位ということはあまりありません。エリア単位の支援はあって良いでしょうが、サプライチェーンのつながりがないと、そういった試みは難しいかもしれません。中小企業では IT にお金をかけられる余裕もないため、県単位である程度の補助金をサポートしてもらいながら、最終的にサブスク的にコストを抑える形にしていくことが求められそうです」と説明した。

伊嶋氏は「実際に IT 導入補助金のような仕組みがあるのに、それを知らない中小企業が県内で 7 割近くもいました。そういう意味では、IT 導入以前の話で、基本的な情報も伝わっていない、情報がつながっていない気がします。まずはそのあたりから始めないといけませんね」とまとめた。

編集監修：秋田 RPA 協会 執筆：井上猛雄